

## Ⅱ 暮らしの向上

### 11 暮らしやすいまちづくり

#### 1 にぎわいのある住みよいまちづくり

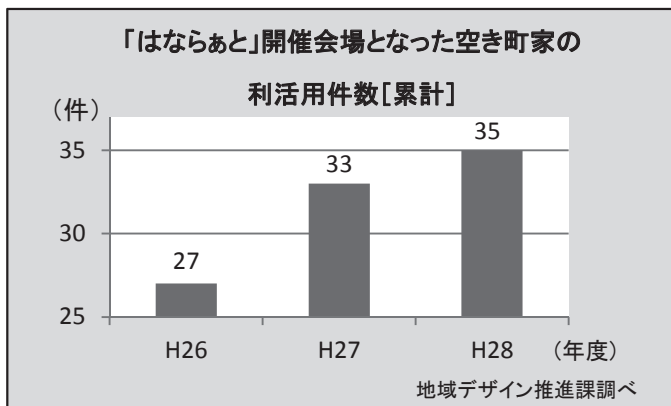
主担当部局(長)名  
まちづくり推進局長 金剛 一智

##### 目指す姿

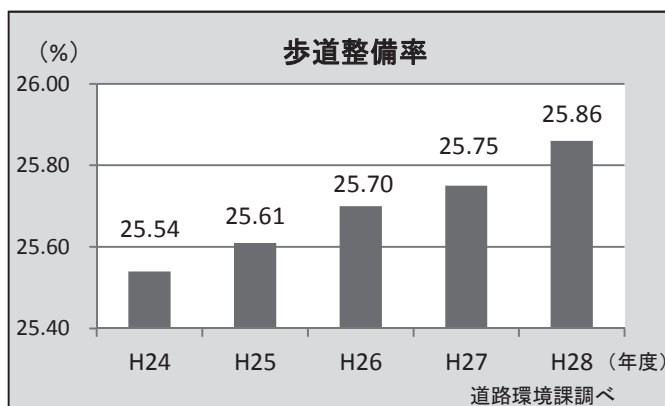
少子高齢化に伴う社会構造の変化に対応し、県民が安心して住み続けられるよう、福祉・医療・文化施設等の地域資源を活用した地域を元気にするまちづくりを進めます。また、生活者の視点から「やすらぎ」・「憩い」に配慮した空間づくりを進めます。

関係部局(長)名:総務部長 辻本 浩司、地域振興部長 村田 崇、健康福祉部長 土井 敏多、こども・女性局長 福西 清美、医療政策部長 林 修一郎、暮らし創造部長 榊田 斉志、産業・雇用振興部長 中川 裕介、農林部長 福谷 健夫、県土マネジメント部長 山田 哲也、水道局長 西川 浩至、教育長 吉田 育弘

#### 1. 政策目標達成に向けた進捗状況



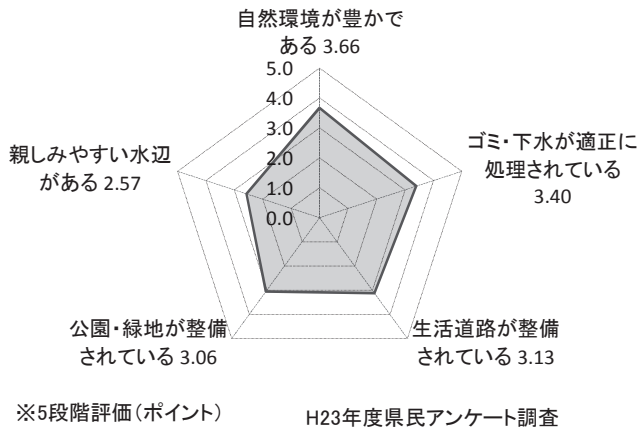
目標	地域資源を活用した住みよいまちづくりを目指します。
取組	「奈良・町家の芸術祭はならあと」開催を通じて、まちの新たな魅力を引き出すことにより、地域コミュニティの再生・活性化を図りました。
成果	イベントの開催により、開催会場となった空き町家の利活用件数(累計)は、平成28年度で35件となりました。



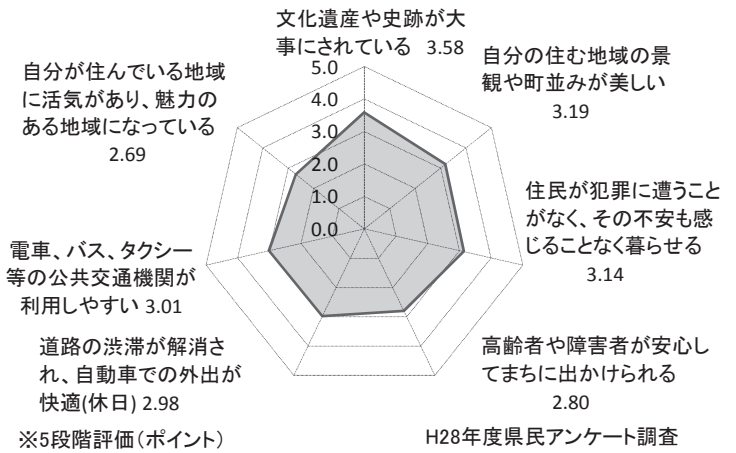
目標	「やすらぎ」・「憩い」に配慮した生活しやすい空間づくりを目指します。
取組	奈良県安心歩行空間整備方針により、歩道整備を推進しました。
成果	事業の推進により、平成28年度の歩道整備率は、前年度と比べて0.11ポイント増加し、25.86%となりました。

## 2. 現状分析

### 地域の状況についての評価



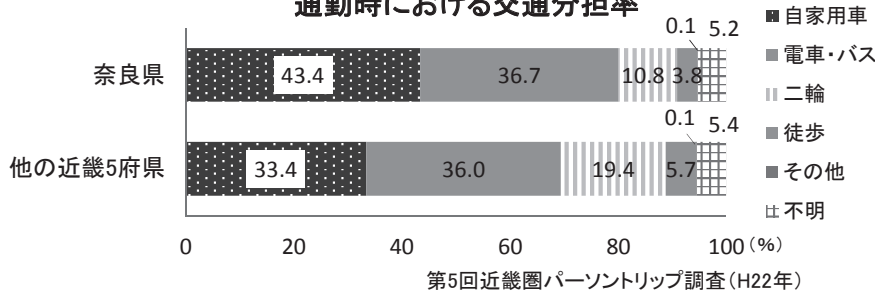
### 身近な生活に関する満足度



・「自然環境が豊かである」「ゴミ・下水が適正に処理されている」の評価は高いです。  
 ・「親しみやすい水辺がある」の評価は低いです。

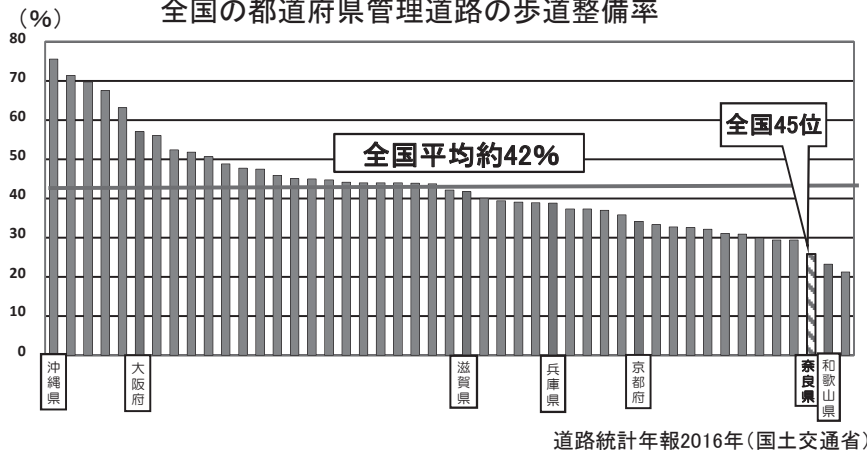
・「文化遺産や史跡が大事にされている」「自分の住む地域の景観や町並みが美しい」の満足度は比較的高いです。  
 ・「自分が住んでいる地域に活気があり、魅力のある地域になっている」の満足度は低いです。

### 通勤時における交通分担率



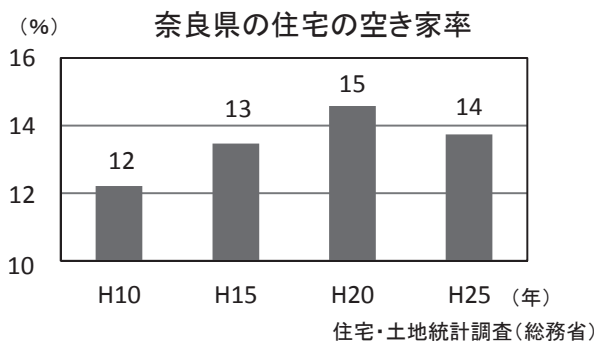
通勤時における自家用車利用率は約43%で、他の近畿5府県の平均約33%と比較して高い水準となっています。

### 全国の都道府県管理道路の歩道整備率



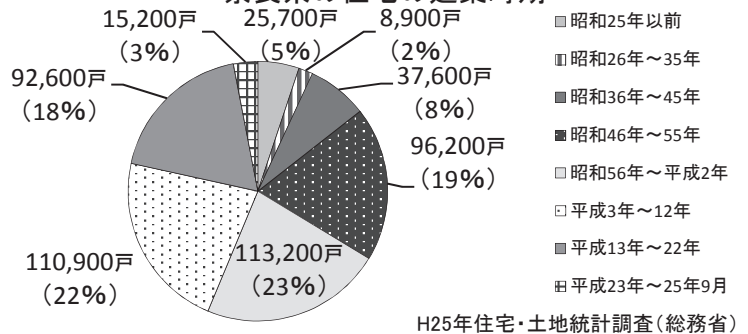
県管理道路の歩道整備率は約26%で、全国平均の約42%と比べて大幅な遅れとなっています。

### 奈良県の住宅の空き家率



人口減少に伴い、今後更に空き家の増加が見込まれ、空き家の適正管理や中古住宅の利活用促進等空き家の対策が必要です。

### 奈良県の住宅の建築時期



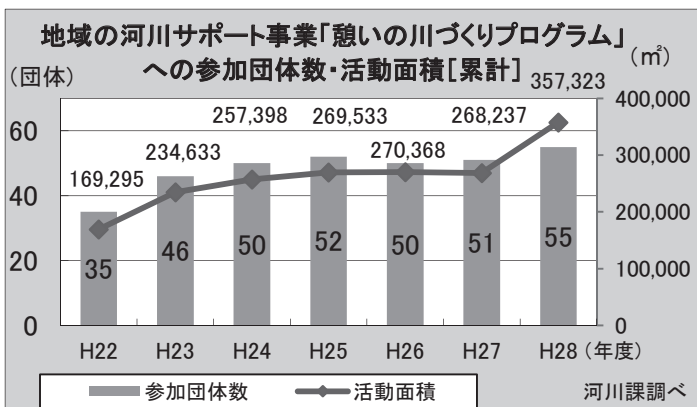
県内に立地する住宅のうち、おおよそ6割が昭和の年代に建築されたものです。今後、既存住宅のリフォーム等による性能向上が必要です。

### 3. 戦略目標達成に向けた進捗状況

戦略1 地域資源を活かし、住みよく、住み続けることができるまちづくりを推進します。

主担当課(長)名 地域デザイン推進課長 本村 龍平

戦略目標	①県民のニーズにあった住まい・まちづくりの維持・向上を目指します。 ②住みやすい地域づくりを推進し、平成31年度までに空家等対策計画を策定する市町村の割合を50%以上にします。(H27年度:0%) ③一人一人が安心して暮らせる医療を中心としたまちづくりを目指します。 ④多世代がいきいきと暮らしやすい川辺のまちづくりを目指します。 ⑤地域資源を活用したイベント等によりにぎわいのあるまちづくりを目指します。 ⑥まちづくりの拠点となる公共施設等の利活用を推進します。
------	---



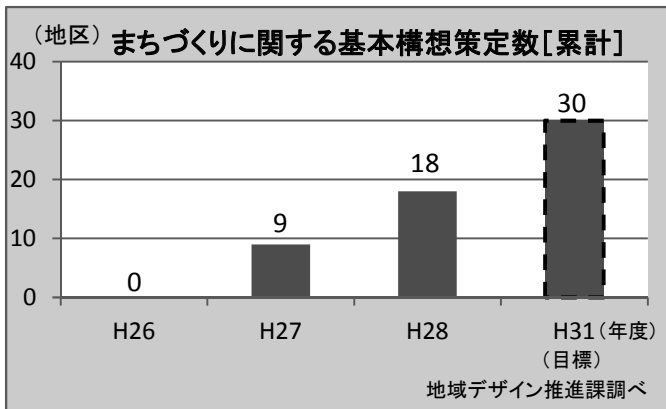
取組	地域の河川サポート事業「憩いの川づくりプログラム」について、積極的に広報に努めました。(④)
成果	平成28年度に参加団体数が4団体増え、累計55団体となりました。また、活動面積も89,086m <sup>2</sup> 増え、357,323m <sup>2</sup> となりました。

主な取組指標等	平成26年度	平成27年度	平成28年度	担当課名
郊外住宅地における「空き家対策」等の推進(②)				
空家等対策計画策定市町村数(市町村)[累計]	—	2	10	住まいまちづくり課
「サービス付き高齢者向け住宅」の登録の推進(①)				
サービス付き高齢者向け住宅の登録件数(奈良市内は除く)(件)[累計]	25	26	36	住まいまちづくり課
サービス付き高齢者向け住宅の登録者数(奈良市内を含む)(人)[累計]	—	1,600	2,022	住まいまちづくり課
県総合医療センターの整備に合わせたまちづくりの推進(③)				
まちづくり協議会の開催回数(回)	3	1	1	病院マネジメント課
駅前広場等でのマルシェ開催によるにぎわいづくり(⑤)				
マルシェ来場者数(人)[1開催当たり]	4,150	1,680	1,650	マーケティング課
ファシリティマネジメントの推進(⑥)				
まちづくりに活用するために県有財産を譲渡または貸付した数(件)[累計]	—	2	2	ファシリティマネジメント室

#### これまでの成果

- ・地域の実態に応じた住生活の維持・向上を推進するため、奈良県住生活基本計画を改定しました。(H29年3月)(①)
- ・医大敷地内の駐車場、グラウンド等の移転により生じる跡地及びその周辺において、高度医療拠点である医大附属病院の隣接という利点を活かしたまちづくりの方向性について、導入機能等の検討を行いました。(③)
- ・健全な水循環の構築を目指して、利水・治水・水環境の各施策に取り組みました。(⑥)
  - 利水 磯城郡3町における水道事業広域化の合意形成をはじめ、県内で水道事業広域化の動きが活発化
  - 治水 水田貯留対策の取組拡大(11市町村 51ha)
  - 水環境 多面的機能支払事業(地域共同で行う水路、農道、農用地等の地域資源や農村環境の保全活動に対し支援)による共同活動団体への支援(290団体)

戦略目標	①県とまちづくりに前向きでアイデアや熱意のある市町村が連携協定を締結し、協働でプロジェクトを実施することを目指し、平成31年度までに、まちづくりに関する基本構想策定数を30地区にします。(H26年度:0地区)
------	--



取組	地区の現状や課題を踏まえたコンセプトに基づき、まちづくりの方向性を定めるため、県と市町村協働でまちづくりに関する基本構想の策定に取り組みました。(①)
成果	平成28年度にまちづくりに関する基本構想を9地区で策定し、累計18地区となりました。

主な取組指標等	平成26年度	平成27年度	平成28年度	担当課名
<b>県と市町村との連携協定によるまちづくりの推進(①)</b>				
まちづくり包括協定締結数(市町村)[累計]	6	13	20	地域デザイン推進課
まちづくり基本協定締結数(地区)[累計]	—	9	17	地域デザイン推進課
まちづくり個別協定締結数(事業)[累計]	—	2	9	地域デザイン推進課
<b>連携協定に基づく市町村への支援(①)</b>				
連携協定に基づく市町村への補助件数(件)	—	16	34	地域デザイン推進課

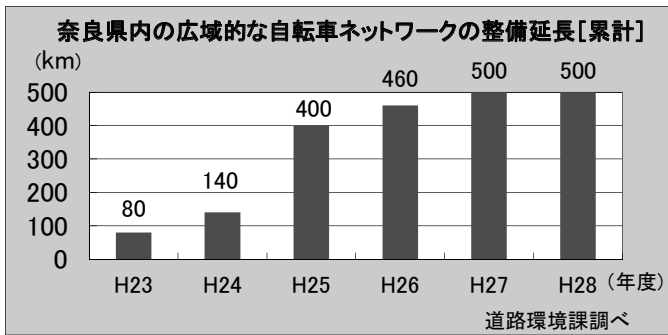
**これまでの成果**

- ・県と天理市との個別協定に基づき、天理駅前広場整備に対する支援を実施し、平成29年4月に駅前広場「コフフン」がオープンしました。(①)
- ・桜井市と連携して、平成29年4月に大神神社参道周辺地区まちづくり基本計画を策定しました。(①)
- ・県と桜井市との個別協定に基づき、旧桜井総合庁舎が、桜井市の健康、子育て、医療、福祉の拠点施設として生まれかわり、平成28年8月に桜井市保健福祉センター「陽だまり」がオープンしました。(①)

戦略3 やすらぎ・憩い・にぎわい・利便性を提供する空間の創出を推進します。

主担当課(長)名 県土マネジメント部企画管理室長 梅野 雅昭

戦略目標	①道路・河川等の公共施設において花のある空間作りを推進し、平成31年度までに、地域の河川サポート事業「彩り花つつみプログラム」参加団体数を30団体にします。(H26年度:19団体) ②都市公園の利活用・適切な管理を推進し、平成31年度までに、馬見丘陵公園の来園者数を100万人にします。(H26年度:92.6万人) ③歩行空間における、とどまり・ゆったりできる憩い空間の整備を推進します。 ④自転車の利用を促進するため、案内誘導及び注意喚起サイン整備等を進め、約600kmの広域的な自転車ネットワークの充実を目指します。(H26年度末:約460km整備済み) ⑤市町村や交通事業者、地元住民と連携・協働のもと、誰もが安心して暮らせるモビリティ(移動の利便性)の確保を目指し、平成32年度までに、ノンステップバスの導入率(対象車両比)を70%、鉄道駅のバリアフリー化を原則100%にします。(H27年3月末:ノンステップバス導入率35.3%、鉄道駅の解消率68.8%) ⑥まちづくりの拠点となる施設の整備を推進します。
------	---



取組	広域的な自転車ネットワークの整備を推進しました。(④)
成果	広域的な自転車利用ネットワーク約600kmのうち、約500kmについて案内誘導及び注意喚起サインの整備等を完了しました。

主な取組指標等	平成26年度	平成27年度	平成28年度	担当課名
地域との協働による河川美化活動の推進(①)				
地域の河川サポート事業「彩り花つつみプログラム」の参加団体数(団体数)	19	24	23	河川課
地域との協働による花いっぱい運動の推進(①)				
「花いっぱい運動」に参加する地域ボランティア団体数(団体)	25	19	18	道路管理課
都市公園等のマネジメントの推進(②)				
馬見丘陵公園の来場者数(万人)	92.6	101.7	101.6	公園緑地課
移動ニーズに応じた交通サービスの実現(⑤)				
市町村等の公共交通に係る協議会等の設置数(協議会)[累計]	30	30	31	地域交通課
過疎地域等における基幹的な生活交通の確保(⑤)				
過疎地域における通院バスの輸送人員数(人)	2,592	2,773	2,436	地域交通課
駅構内の段差が解消された(バリアフリー化された)鉄道駅数(駅)[累計]	57	58	60	地域交通課
町家等の地域資源を活用したまちづくりの推進(⑥)				
「まちづくりマップ」の作成地区数(地区)[累計]	14	15	16	地域デザイン推進課

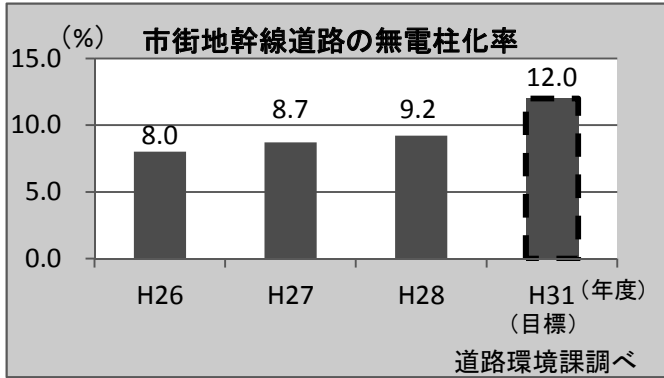
これまでの成果

- ・馬見丘陵公園来場者数は平成27年度に平成31年度目標の100万人を達成し、平成28年度も同程度で推移しています。(②)
- ・平成28年度に菰川(こもがわ)において、河川堤防を活用した花壇や遊歩道等の河川修景施設を整備しました。(③)

戦略4 バリアフリー・ユニバーサルデザインや景観に配慮した空間の創出を推進します。

主担当課(長)名 県土マネジメント部企画管理室長  
梅野 雅昭

戦略目標  
 ①児童や高齢者、障害者等多くの人々が利用する箇所等での歩行空間の整備を推進します。  
 ②平成31年度までに、市街地等幹線道路の無電柱化率を12%にします。(H26年度:8%)(直轄道路含む)  
 ③公共空間の美装化や良好な河川空間の確保を目指し、平成31年度までに、地域の河川サポート事業「憩いの川づくりプログラム」参加団体数を58団体に、「ボランティア支援プログラム」参加団体数を109団体にします。(H26年度:憩いの川づくりプログラム50団体、ボランティア支援プログラム101団体)



取組  
 防災性の向上及び景観の観点から、市街地幹線道路等で、電線事業者や地元関係者と連携しながら、道路の無電柱化を実施しました。(②)

成果  
 平成22年に策定された無電柱化ガイドラインに基づき、市街地幹線道路で平成28年度に約0.6kmを整備し、無電柱化率は9.2%になりました。(直轄道路含む)

主な取組指標等	平成26年度	平成27年度	平成28年度	担当課名
良好な河川空間の形成(③)				
地域の河川サポート事業「彩り花つつみプログラム」の参加団体数(団体数)	19 ↗	24 ↘	23 ↘	河川課
地域の河川サポート事業「憩いの川づくりプログラム」の参加団体数(団体)	50 ↗	51 ↗	55 ↗	河川課
「地域の河川サポート事業(ボランティア支援プログラム)」による河川清掃実施団体数(団体)	101 ↗	104 ↗	98 ↘	河川課
「なら四季彩の庭」づくりの推進(③)				
植栽計画着手エリア数(エリア)[累計]	36 ↗	37 ↗	45 ↗	景観・自然環境課

**これまでの成果**

- ・奈良県安心歩行空間整備方針に基づき歩道整備を推進し、歩道整備率が25.86%となりました。(①)
- ・地域の河川サポート事業「憩いの川づくりプログラム」を55団体が、河川美化愛護団体支援事業を98団体が実施しました。(③)

#### 4. 平成30年度に向けた課題の明確化

＜政策目標達成に向けた進捗状況＞  
 ・「奈良・町家の芸術祭はならあと」の開催により、開催会場となった空き町家の利活用件数(累計)は、平成28年度で35件となりました。  
 ・奈良県安心歩行空間整備方針により歩道整備を推進したことにより、平成28年度の歩道整備率は、前年度と比べて0.11ポイント増加し、25.86%となりました。

＜戦略目標達成に向けた進捗状況＞  
 ・地域の河川サポート事業「憩いの川づくりプログラム」について、積極的に広報に努め、平成28年度に参加団体数が4団体増え、累計55団体となりました。  
 ・県と市町村協働でまちづくりに関する基本構想の策定に取り組み、平成28年度にまちづくりに関する基本構想を9地区で策定し、累計18地区となりました。  
 ・広域的な自転車ネットワーク整備を推進し、広域的な自転車ネットワーク約600kmのうち、約500kmについて案内誘導及び注意喚起サインの整備等を完了しました。  
 ・平成22年に策定された無電柱化ガイドラインに基づき、市街地幹線道路等で平成28年度に約0.6kmを整備し、無電柱化率は9.2%となりました。

＜奈良県の持っている強み＞  
 1 自転車が観光の移動手段として有効  
 2 県内に歴史的まちなみや美しい景観が多数保全されている  
 3 県民の住みやすさの評価では約60%が「住みやすい」と評価  
 4 リニア中央新幹線の「奈良市附近」の駅位置及び三重・奈良ルート  
 の早期確定を、県下一丸となって要望

＜奈良県の抱えている弱み＞  
 5 「親しみやすい水辺がある」「高齢者等が安心して出掛けられる」が低評価  
 6 通勤時における自家用車利用率は、約43%と高い  
 7 県管理道路の歩道整備率は約26%で、全国平均約42%と比べ大幅な遅れ  
 8 最寄りの駅や近隣のデイサービスセンターへの距離が遠い  
 9 郊外に大型ショッピングセンター等が数多く出店  
 10 人口が平成12年をピークに減少傾向  
 11 国・県・市町村それぞれが、別々の目的で施設を保有し、老朽化が進行

＜奈良県への追い風＞  
 a PFI等による民間(事業者)の公共事業への参入  
 b 国民の環境への意識の高まり  
 c 「奈良市附近を通る」とされたリニア中央新幹線整備計画の決定  
 d 全国的な通学路等の安全対策実施の動き  
 e 河川堤防に花を植え、管理を行う団体の増加  
 f 健康に対する意識の高まり  
 g 公共施設にファシリティマネジメントの考え方を導入する自治体が増加  
 h 国・公有財産における国と地方自治体の連携

＜奈良県への向かい風＞  
 i 高度経済成長期等に建てた住宅の老朽化  
 j 少子高齢化  
 k 中心市街地の空洞化  
 l 過疎地域におけるバス路線の減少  
 m リニア中央新幹線の東京-名古屋間は平成26年12月に着工されたが、名古屋-大阪間では、環境影響評価の手続きも未着手の状態

＜強みで追い風を活かす課題＞  
**【重要課題】**連携協定に基づく市町村との協働によるまちづくり(2,a)  
 ・美しく効率的に管理するための除草や花の植栽の「選択と集中」(2,b,e)  
 ・奈良県自転車利用促進計画に基づく取組の推進(1,f)  
 ・都市公園等のマネジメントの推進(2,b,f)  
 ・リニア中央新幹線の整備促進(4,c)

＜強みで向かい風を克服する課題＞  
 ・良好な住環境の形成(3,i)  
 ・リニア中央新幹線の名古屋・大阪間の環境アセス早期実施を国等に要望(4,m)

＜弱みを踏まえ追い風を活かす課題＞  
 ・通学路等の歩行空間の整備(6,7,d)  
 ・高齢者が安心して移動できる歩行空間の整備(5,7,8,d,f)  
 ・癒しや潤い等河川空間の持つ様々な機能を活かしたまちづくり(5,e)  
 ・住民と協働した河川環境整備(5,b,e)  
**【重要課題】**まちづくりの拠点となる公共施設等の利活用を国、県、市町村が連携して推進(11,g,h)

＜弱みを踏まえ向かい風に備える課題＞  
**【重要課題】**買い物、通院、送迎、観光等の移動ニーズに応じた交通サービスの実現(8,9,k,l)  
 ・空き家対策の推進(10,i,k)  
**【重要課題】**過疎地域の公共交通の確保(10,l)  
 ・「まちなか」と「郊外」の住み替え円滑化の推進(10,i,k)  
**【重要課題】**医療を中心としたまちづくり(8,j)  
 ・高齢者等が住みよいまちづくり(8,9,j)

## 5. 平成27年度の評価を踏まえ、平成29年度に向けて見直した課題、取組

見直した課題	見直した取組方針、見直した内容
連携協定に基づく市町村との協働によるまちづくり(戦略2)	市町村と県との連携・協働のまちづくりを推進するため、現地担当を設置するなど、県の検討体制を充実させるとともに、連携協定の趣旨や進め方等を記載した市町村担当者向け「連携協定活用マニュアル」を作成することとしました。

## 6. 重要課題についての今後の取組方針

強みで追い風を活かす課題	今後の取組方針
連携協定に基づく市町村との協働によるまちづくり(戦略2)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村と連携協定を締結し、協働してプロジェクトを推進します。</li> <li>・プロジェクトの進捗にあわせ、包括協定、基本協定、個別協定を締結し、段階的に市町村を支援します。</li> </ul>

弱みを踏まえ追い風を活かす課題	今後の取組方針
まちづくりの拠点となる公共施設等の利活用を国、県、市町村が連携して推進(戦略2)	国・公有財産のデータを一元化し、共有化を進めて、国、県、市町村が財産の最適利用を図る際に、連携してまちづくりの拠点として必要な機能を見定め、公共施設等の利活用を推進します。

弱みを踏まえ向かい風に備える課題	今後の取組方針
買い物、通院、送迎、観光等の移動ニーズに応じた交通サービスの実現(戦略2)	奈良県公共交通基本計画(H28年3月策定)及び奈良県地域公共交通網形成計画(H28年3月策定)に基づき、移動ニーズに応じた交通サービスの実現を目指します。
過疎地域の公共交通の確保(戦略3)	奈良県公共交通基本計画(H28年3月策定)及び奈良県地域公共交通網形成計画(H28年3月策定)に基づき、移動ニーズに応じた交通サービスの提供体制を構築します。
医療を中心としたまちづくり(戦略2)	<p>【県立医科大学附属病院周辺】 県立医科大学の教育・研究部門の移転を契機とした健康長寿のまちづくりプロジェクトを推進します。</p> <p>【県総合医療センター周辺地域】 地元との協議や先進事例の調査等これまでの検討を踏まえて、県総合医療センター跡地活用に係る基本構想を策定します。</p>